

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 福留八ム株式会社
 コード番号 2291
 (URL http://www.fukutome.com/)
 代表者 代表取締役社長 中島修治
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 吉田裕二
 決算取締役会開催日 平成15年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 広島県
 TEL (082) 278 - 6161

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	32,910	1.4	794	-	734	-
14年3月期	32,468	8.7	655	-	787	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	178	-	10.48	-	4.8	3.7	2.2
14年3月期	1,010	-	59.43	-	24.4	3.7	2.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 16,995,765 株 14年3月期 16,999,060 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期利益は10円48銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	19,632	3,814	19.4	224.49
14年3月期	20,574	3,606	17.5	212.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 16,993,685 株 14年3月期 16,997,365 株
 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は224円49銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	442	96	303	3,228
14年3月期	377	408	246	3,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

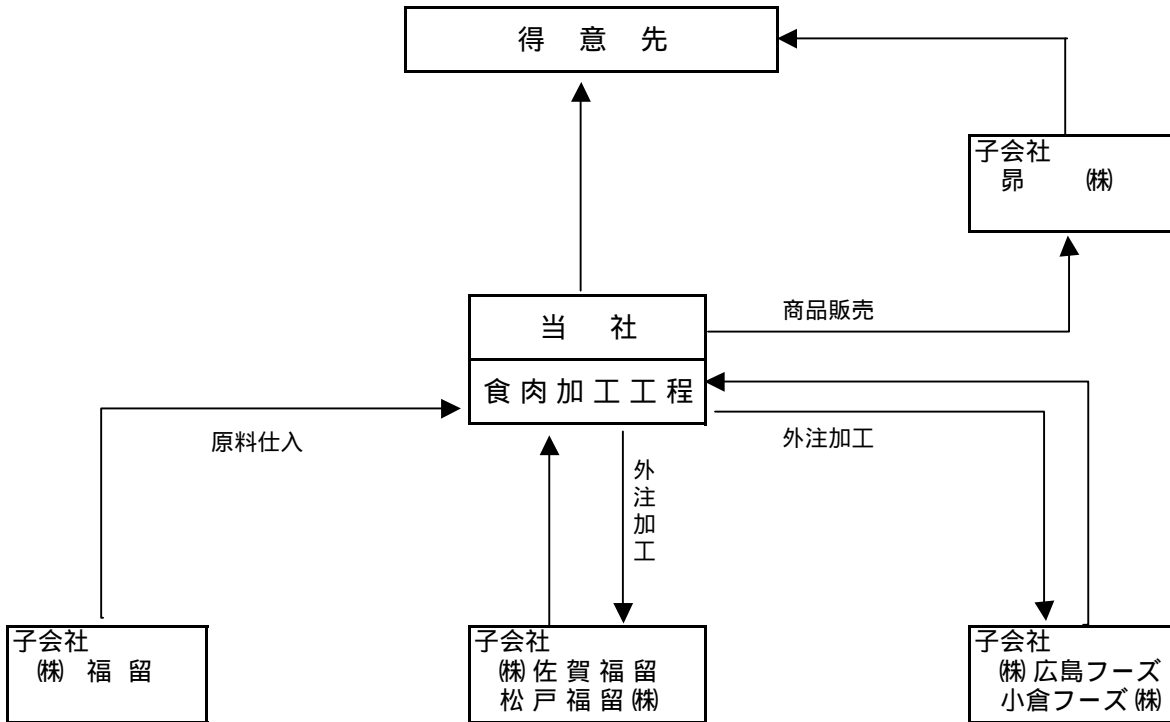
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,450	350	160
通期	33,540	730	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 76 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社（福留ハム株式会社）及び当社の食肉加工工程の一部（解体工程及び包装工程）の処理加工作業を事業内容とする子会社4社、当社商品の販売を主な内容とする子会社1社、当社原料供給を目的とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。



(注) は連結子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージを初めとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき早期復配をめざして、収益力強化に取り組んでおります。又、段階的に実施されている新会計基準への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であります。

当社としましては業績の早期安定化を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と早期復配を実施し、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

3. 会社の中長期的な経営戦略

・経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、新会計基準に則った安定経営の基盤を強固にする。
 - ・食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。
 - 1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
 - 2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
 - 3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。
 - ・加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。
 - 1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、キリシマブランド商品と合わせシェア・アップを図る。
 - 2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
 - 3. 商品企画開発部門の充実を図る。
 - 4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

・経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グループング（小集団採算目標管理）を導入することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

4. 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題といたしましては、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして資産の有効活用により経営体質を強化し、収益確保による早期復配の実施が重要課題であると考えています。

加えて、消費者の安心・安全に対する厳しい視点にこたえるべく、全工場および取引先において品質保証、衛生管理体制の強化による一層のコンプライアンスの徹底を図り消費者の信頼をより高める努力をする方針であります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、健全かつ効率的な経営を行なう為に意思決定の透明性、迅速性に加え、チェック機能の強化が重要であると考えています。

ことに平成13年9月のBSE発生以来、当業界では原産地偽装問題、不当表示問題等の法令違反事件が続発し、食品業界の信頼を大きく損なうこととなりました。

当社グループでは、安心・安全を消費者の皆様にお届けするのが最大の責務であると考え、お客様の信頼に応えるコンプライアンス経営が最重要であると考えています。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

<取締役会>

取締役6名で構成され商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し決議を行なうと共に、各取締役の職務執行状況を監督しております。

定例取締役会は原則2か月に1度開催することとしておりますが、当期は臨時を含め計12回開催いたしました。

<監査役及び監査役会>

当社は監査役制度を採用しており監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

監査役は毎回の取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督すると同時に随時意見を述べ、又事業・本部長会議等重要な会議への出席や、事業所等への直接監査の実施等により、コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

<コンプライアンス委員会及びコンプライアンスホットライン(内部通報窓口)>

当社及び当社グループ企業のコンプライアンス体制の強化・確立を図るため代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員を中心に構成される「コンプライアンス委員会」を平成15年3月14日に発足させました。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス経営実現の為の未然防止策の検討や対処方針を決定することとしております。

又、同日付でコンプライアンス委員会の下部組織として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務部内に設置し、内在する違法性の疑いのある諸問題について、問題点の早期発見と早期対応、早期解決を図り、コンプライアンス問題の影響を最小限に食い止めることと、組織的な違反行為の抑止力とすることとしております。

経営成績及び財務状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、株式市場は株安が進行し、厳しい雇用や所得環境を反映し個人所得は低迷するなど、一層低調に推移しました。

当業界におきましては、デフレ経済の進行が止まらず、販売単価の下落が続く状況にあってBSEに端を発した様々な問題により、牛肉および牛肉製品の消費低迷と豚肉市況価格の乱高下により厳しい状況が続きました。又、牛肉偽装問題や不正表示問題の発生等により、食品全般に対する消費者の信頼は今だに回復には到らない状況であります。

このような状況におきまして、当社はお客様の安全が一層求められているという認識のもとに、品質保証体制の整備に努め、安心をお届けすることを第一に事業活動に取り組みました。

一方で、前期後半（平成13年10月～平成14年3月）より経営体制の強化を重点施策として位置付け、不採算部門の統廃合、希望退職の実施、従業員の賃金カットを断行し、又、平成14年9月に関東地区の販売を担当している福留東販株式会社を吸収合併するなど固定費の削減に努めてまいりました。

さらに平成14年5月に締結した林兼産業株式会社（下関市）との業務提携による増産分をOEMを含めた生産性の向上により吸収し、総合的なローコスト・オペレーション体制に向けた努力をいたしました。

その結果、当期の売上高は329億1千万円（前期比1.4%増）と微増でありましたが、経常利益は7億3千4百万円（前期は経常損失7億8千7百万円）と大幅な増加となりました。然しながら、株式市場の低迷により有価証券評価損として2億5千7百万円を特別損失に計上をすること等により当期純利益は1億7千8百万円（前期は純損失10億1千万円）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

加工部門

林兼産業株式会社との業務提携により商品のラインナップが充実したことと、採算性重視の販売方針の下で、生産性の向上による原価低減により競争力が向上したことなどにより、売上は大幅に向上し売上高は120億2千7百万円（前期比16.3%増）となりました。

食肉部門

国内牛肉はBSEの影響が軽減したものの、輸入牛肉は回復が遅れ大幅な売上減となりました。又、豚肉と鶏肉について販売を強化しましたが、供給が逼迫し相場が乱高下するなど市況が乱れ、牛肉の落ち込みを補うまでにいたりませんでした。その結果、売上高は189億6千3百万円（前期比4.9%減）となりました。

デリカ部門

牛肉に関する消費不安の余波を受け焼肉商材、コロケ類の販売が低迷しました。加えて競争激化により全体の売上が減少し、売上高は19億2千万円（前期比12.4%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は 32億2千8百万円となり 前期と比べ 4千3百万円(1.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損を計上しましたが、ローコスト・オペレーション体制の推進により製造原価が低減したこと等もあり税金等調整前当期純利益は 4億2百万円と前期と比べ20億6千万円(前期は 16億5千8百万円)の増益になり、前期末に実施しました希望退職者の特別退職金 5億9千万円の支払を行いました、減価償却費4億7千1百万円等の増加要因もあり営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円と前期と比べ6千5百万円(17.3%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得により 9千6百万円の減少となり前期と比べ 3億1千1百万円(76.3%)の資金使用高が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済で2千万円減少し、長期借入れによる収入、長期借入金返済等の要因により 3億3百万円の減少となり前期と比べ 5千6百万円(23.1%)の減少となりました。

3. 次期の見通し

ハム・ソーセージは長期的な消費減退が続いているなかで、依然として販売価格の低下が見込まれています。

一方、牛肉の需要は回復途上にあります、今夏に牛肉のセーフガード(緊急輸入制限処置)の発動が見込まれること、及び中国を中心とした東南アジア地域においてSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染拡大に伴う商材の供給が懸念されるなど予断を許さない状況であります。

こういった状況下で、より一層の原価低減を推進し採算を重視することと、IT化を推進し販売戦力の強化を行い、消費者の皆様により一層信頼して頂ける為に、トレーサビリティシステムを構築する等の施策を推し進めることにより

平成16年3月期の業績は売上高335億4千万円(前期比1.9%増)、経常利益7億3千万円(前期比0.6%減)、当期純利益3億7千万円(前期比107.7%増)を見込んでおります。

(注)業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となりえることをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	8,553,940	43.6	8,657,996	42.1	104,055
現金及び預金	3,591,160		3,584,633		6,526
受取手形及び売掛金	3,391,528		3,445,264		53,735
有価証券	-		9,900		9,900
たな卸資産	1,493,279		1,561,427		68,148
前払費用	36,630		21,921		14,709
繰延税金資産	61,944		57,054		4,890
その他	40,678		40,078		600
貸倒引当金	61,281		62,284		1,003
固定資産	11,078,900	56.4	11,916,644	57.9	837,744
(有形固定資産)	(7,845,892)		(8,236,946)		(391,054)
建物及び構築物	3,517,960		3,790,136		272,175
機械装置及び運搬具	640,079		752,466		112,387
土地	3,567,573		3,567,573		-
建設仮勘定	58,953		60,060		1,106
その他	61,325		66,709		5,384
(無形固定資産)	(25,509)		(26,906)		(1,397)
電話加入権	21,201		21,201		-
その他	4,308		5,705		1,397
(投資その他の資産)	(3,207,498)		(3,652,791)		(445,292)
投資有価証券	1,701,577		1,839,074		137,497
出資	44,079		44,109		30
敷金保証金	148,142		193,191		45,048
保険積立金	26,105		63,034		36,928
繰延税金資産	1,185,718		1,393,024		207,305
その他	231,785		270,753		38,968
貸倒引当金	129,909		150,395		20,486
資産合計	19,632,841	100.0	20,574,640	100.0	941,799

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
[負債の部]					
流動負債	12,586,951	64.1	13,558,995	65.9	972,044
支払手形及び買掛金	2,724,122		3,146,431		422,308
短期借入金	9,090,800		9,049,800		41,000
未払金	438,262		1,003,345		565,082
未払法人税等	36,428		43,986		7,557
未払費用	65,060		98,493		33,432
賞与引当金	144,101		153,496		9,395
その他の	88,175		63,442		24,732
固定負債	3,230,923	16.5	3,408,754	16.6	177,831
長期借入金	2,417,800		2,761,500		343,700
退職給付引当金	757,623		597,754		159,869
その他の	55,500		49,500		6,000
負債合計	15,817,874	80.6	16,967,749	82.5	1,149,875
[資本の部]					
資本金	-		2,691,370		2,691,370
資本準備金	-		2,409,110		2,409,110
欠損金	-		1,445,244		1,445,244
その他有価証券評価差額金	-		48,091		48,091
自己株式	-		253		253
資本金	2,691,370		-		2,691,370
資本剰余金	1,503,937		-		1,503,937
利益剰余金	361,917		-		361,917
その他有価証券評価差額金	17,815		-		17,815
自己株式	607		-		607
資本合計	3,814,967	19.4	3,606,891	17.5	208,075
負債・資本合計	19,632,841	100.0	20,574,640	100.0	941,799

比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	32,910,858	100.0	32,468,509	100.0	442,349
売 上 原 価	26,767,088	81.3	27,221,273	83.8	454,185
売 上 総 利 益	6,143,770	18.7	5,247,235	16.2	896,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,349,230	16.3	5,902,919	18.2	553,689
営 業 利 益	794,540	2.4	655,684	2.0	1,450,224
営業外収益					
受 取 利 息	579		902		323
受 取 配 当 金	18,830		22,449		3,619
不 動 産 賃 貸 料 収 入	88,985		91,058		2,072
補 助 金 収 入	-		12,672		12,672
そ の 他	51,309	0.5	49,611	0.5	1,697
営業外費用					
支 払 利 息	216,681		192,305		24,376
有 価 証 券 償 還 損	897		114,674		113,776
有 価 証 券 売 却 損	-		47		47
そ の 他	2,596	0.7	1,947	0.9	649
経 常 利 益	734,068	2.2	787,965	2.4	1,522,033
特別利益					
固 定 資 産 売 却 益	64		4,157		4,093
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3,156		3,156
保 険 積 立 解 約 益	2,040	0.0	-	0.0	2,040
特別損失					
固 定 資 産 売 却 損	2,141		3,008		866
固 定 資 産 除 却 損	37,386		22,622		14,764
投 資 有 価 証 券 評 価 損	257,302		674,521		417,218
会 員 権 評 価 損	13,860		-		13,860
役 員 退 職 慰 労 金	23,453		7,668		15,785
特 別 退 職 金	-	1.0	169,726	2.7	169,726
税金等調整前当期純利益	402,029	1.2	1,658,196	5.1	2,060,226
法人税、住民税及び事業税	43,922		54,270		10,348
法 人 税 等 調 整 額	179,952	0.7	702,051	2.0	882,004
当 期 純 利 益	178,154	0.5	1,010,416	3.1	1,188,570

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			-		-
欠損金期首残高			-		433,327
連結剰余金減少高又は欠損金増加高					
役員賞与		-	-	1,500	1,500
当期純損失			-		1,010,416
欠損金期末残高			-		1,445,244
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,409,110		-
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		905,172	905,172	-	-
資本剰余金連結期末残高			1,503,937		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,445,244		-
利益剰余金増加高					
当期純利益		178,154		-	-
資本準備金取崩に伴う増加		905,172	1,083,326	-	-
利益剰余金減少高					
配当金		-		-	-
役員賞与		-		-	-
その他		-		-	-
利益剰余金連結期末残高			361,917		-

千円未満の金額は切捨表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(損失)		402,029	1,658,196
2. 減価償却費		471,870	543,816
3. 貸倒引当金の増減()額		21,489	71,222
4. 受取利息及び受取配当金		19,410	23,351
5. 支払利息		216,681	192,305
6. 退職給付引当金の増減()額		159,869	308,120
7. 保険積立金解約益		2,040	-
8. 有価証券償還損		897	114,674
9. 固定資産売却益		-	4,157
10. 投資有価証券売却益		-	3,156
11. 固定資産売却損		2,141	3,008
12. 固定資産除却損		37,386	22,622
13. 投資有価証券評価損		257,302	674,521
14. 会員権評価損		13,860	-
15. 売上債権の増()減額		53,735	546,700
16. 棚卸資産の増()減額		68,148	609,362
17. 仕入債務の増加額		350,474	588,382
18. その他		4,952	403,547
小計		1,295,460	596,414
19. 利息及び配当金の受取額		19,427	23,602
20. 利息の支払額		229,838	189,446
21. 特別退職金の支払額		590,633	-
22. 法人税等の支払額		51,480	52,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		442,935	377,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却・償還による収入		10,000	86,386
2. 有形固定資産の売却による収入		1,951	15,385
3. 有形固定資産の取得による支出		171,378	456,535
4. 投資有価証券の取得による支出		71,838	28,638
5. 投資有価証券の売却・償還による収入		2,879	17,000
6. その他		131,621	42,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,764	408,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		20,000	300,000
2. 長期借入れによる収入		500,000	600,000
3. 長期借入金の返済による支出		782,700	546,000
4. その他		354	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		303,054	246,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		43,116	276,996
現金及び現金同等物期首残高		3,185,852	3,462,848
現金及び現金同等物期末残高		3,228,968	3,185,852

6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結会計財務諸表の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,733,938	9,405,251
2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	20,483	20,483
出 資 金	600	600
3. 担保の状況		
担保提供資産		
(1)有形固定資産		
建物及び構築物	3,081,910	3,286,433
機械装置及び運搬具	606,573	716,485
土 地	2,621,977	2,518,161
そ の 他	31,546	36,946
(2)投資有価証券	15,156	15,156
合 計	6,357,165	6,573,183
上記の内、工場財団設定分		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,712,932	2,903,461
機械装置及び運搬具	589,728	697,741
土 地	1,018,289	981,132
そ の 他	27,868	33,705
合 計	4,348,818	4,616,041
上記の担保提供資産に対する債務		
買 掛 金	13	695
短 期 借 入 金	2,831,100	2,489,400
(うち工場財団分)	(2,265,100)	(2,200,400)
長 期 借 入 金	2,417,800	2,761,500
(うち工場財団分)	(1,311,100)	(1,546,200)
合 計	5,248,913	5,251,595
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前会計期間末日は、金融機関の休日であったため会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受 取 手 形		22,003
支 払 手 形		76,262

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (千円)	<u>前連結会計年度</u> (千円)
1. 販売費及び一般管理費の内訳		
荷造運搬費	797,363	851,621
販売奨励金	683,909	664,055
給与手当	1,524,538	1,730,672
退職給付費用	264,583	303,753
貸倒引当金繰入額	44,525	79,715
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	10	4,145
その他	54	12
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	-	703
機械装置及び運搬具	1,559	-
その他	582	2,304
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	32,936	11,417
機械装置及び運搬具	178	5,760
その他	4,270	5,444

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> (千円)	<u>前連結会計年度</u> (千円)
現金及び預金勘定	3,591,160	3,584,633
預入期間が3か月を超える定期預金	362,192	398,781
現金及び現金同等物	<u>3,228,968</u>	<u>3,185,852</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、全て国内で行われており、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

製品別売上高

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成15年3月31日)		前連結会計年度(平成14年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(加工品部門)		%		%
ハ ム	6,008,625	18.3	5,853,279	18.0
プレ ス ハ ム	344,146	1.1	337,792	1.0
ソ ー セ ー ジ	4,640,524	14.1	3,359,999	10.4
そ の 他	1,034,100	3.1	789,967	2.4
計	12,027,397	36.6	10,341,039	31.8
(食肉部門)				
食 肉 他	18,963,243	57.6	19,934,272	61.4
(デリカ部門)				
デ リ カ 他	1,920,217	5.8	2,193,197	6.8
合 計	32,910,858	100.0	32,468,509	100.0

(注)受注状況.....当社は受注生産は行っておりません。

(リ - ス取引関係)

1 . リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	796,556	447,447	349,108	792,648	438,130	354,517
工器具備品	329,318	231,685	97,632	335,337	170,832	164,505
合 計	1,125,874	679,133	446,741	1,127,986	608,963	519,022

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1年以内	191,795	183,801
1年 超	269,401	350,660
合 計	461,197	534,461

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
支 払 リ ー ス 料	211,199	219,186
減価償却費相当額	191,042	195,449
支払利息相当額	12,668	14,902

(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却相当額の算定方法... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息
法によっております。

2 . オペレ - ティング・リ - ス取引

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
未経過リース料		
1年以内	2,876	3,832
1年 超	-	959
合 計	2,876	4,792

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容は	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市西 区	千円 100,000	自動車リ - ス業 損害保険代理業務	(被所有) 直 接 26.5%	兼任1人	車 両 リ - ス	車両リ -ス等	千円 209,362	未払金	-

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の支払リース料及び損害保険料は一般的なリース会社に支払う料率と同一であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	41,838	57,119
貸倒引当金	65,910	83,250
退職給付引当金	234,188	153,661
土地未実現利益	345,637	345,637
繰越欠損金	476,827	790,392
投資有価証券評価損	61,156	63,275
その他有価証券評価差額	12,076	34,539
その他の	11,369	9,399
繰延税金資産小計	1,249,005	1,537,275
評価性引当額	-	85,508
繰延税金資産合計	1,249,005	1,451,767
繰延税金負債		
債権債務の相殺消去にともなう		
貸倒引当金調整額	1,342	1,687
繰延税金負債合計	1,342	1,687
繰延税金資産の純額	1,247,663	1,450,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	41.8 %	41.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.2
住民税均等割等	9.1	2.3
連結会社間受取配当金相殺消去	1.6	0.1
連結子会社欠損金	5.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	39.0

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額をこえるもの						
株式	496,206	652,382	156,175	428,235	624,326	196,090
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	496,206	652,382	156,175	428,235	624,326	196,090
時価が連結貸借対照表計上額をこえないもの						
株式	888,958	766,013	122,945	1,765,239	947,442	817,796
債券	-	-	-	10,897	9,900	997
その他	219,456	156,334	63,121	264,556	144,958	119,597
小計	1,108,415	922,347	186,067	2,040,693	1,102,300	938,392
合計	1,604,622	1,574,730	29,892	2,468,929	1,726,627	742,301

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券		
株 式	106,353	101,853
2. 関連会社株式	20,483	20,483
合 計	126,836	122,336

(退職給付)

1、 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は 1,744 百万円であります。

2、 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

退職給付債務	1,800,098 千円
未認識数理計算上の差異	147,873
会計基準変更時差異の未処理額	894,602
退職給付引当金	757,623

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3、 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	99,635 千円
利息費用	41,691
数理計算上の差異の費用処理額	13,159
会計基準変更時差異の費用処理額	74,571
退職給付費用	229,056

(注)簡便法を採用していません連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4、 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年
会計基準変更時差異の処理年数	15	年